



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月31日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 麗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画室長 (氏名) 鈴木 篤 (TEL) 03-6837-9304
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,325	△7.6	279	△71.6	255	△74.8	173	△77.1
2023年3月期第2四半期	9,006	15.1	984	200.8	1,016	122.2	757	59.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	35.50	—
2023年3月期第2四半期	154.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	39,881	21,971	55.1
2023年3月期	39,082	22,054	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,971百万円 2023年3月期 22,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年3月期	—	50.00			
2024年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	11.8	900	8.1	840	△1.8	630	△8.8	128.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	4,900,000株	2023年3月期	4,900,000株
2024年3月期2Q	8,883株	2023年3月期	8,883株
2024年3月期2Q	4,891,117株	2023年3月期2Q	4,891,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの加速、不安定な為替の動向など、国内外における経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化等による一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、医薬品関連化学品は欧州向けの医薬品関連製品の需要が増加しましたが、機能性化学品は触媒関連製品の出荷が減少したことなどにより、83億25百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。利益面では、売価是正の一定の成果などの増益要因があったものの、マルチプラント（CMIVプラント）稼働に伴う減価償却費の増加や販売数量の減少などの減益要因により、営業利益は2億79百万円（前年同四半期比71.6%減）、経常利益は2億55百万円（前年同四半期比74.8%減）、四半期純利益は1億73百万円（前年同四半期比77.1%減）となりました。

（製品グループ別売上高）

製品グループ		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品	医薬品関連化学品	3,885	43.1	4,124	49.5	239	6.2
	機能性化学品	4,013	44.6	3,113	37.4	△900	△22.4
	その他	1,107	12.3	1,087	13.1	△19	△1.8
	計	9,006	100.0	8,325	100.0	△681	△7.6

（単位：百万円）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、売掛金及び未収消費税（流動資産その他）が減少しましたが、棚卸資産などが増加し、前事業年度末に比べ10億23百万円増加の159億54百万円となりました。

固定資産は、研究パイロットプラントの新設により建設仮勘定が増加しましたが、減価償却費の計上などにより、前事業年度末に比べ2億25百万円減少の239億26百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ7億98百万円増加し、398億81百万円となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ17億70百万円増加の104億50百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ8億88百万円減少の74億59百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ8億81百万円増加し、179億10百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、前事業年度末に比べ83百万円減少し、219億71百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の56.4%から55.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しは、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368	549
売掛金	4,650	4,181
商品及び製品	4,156	6,612
仕掛品	2,385	1,930
原材料及び貯蔵品	2,089	2,326
その他	1,280	354
流動資産合計	14,930	15,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,641	8,482
機械及び装置（純額）	10,583	10,012
建設仮勘定	431	1,050
その他（純額）	3,678	3,600
有形固定資産合計	23,335	23,145
無形固定資産	100	108
投資その他の資産		
投資有価証券他	721	677
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	716	672
固定資産合計	24,152	23,926
資産合計	39,082	39,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,788	3,608
短期借入金	3,150	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	114	119
賞与引当金	163	164
受注損失引当金	39	-
その他	1,923	2,807
流動負債合計	8,679	10,450
固定負債		
長期借入金	6,000	5,250
退職給付引当金	1,894	1,955
受注損失引当金	157	4
その他	296	249
固定負債合計	8,348	7,459
負債合計	17,028	17,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	18,126	18,055
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,006	21,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	35
評価・換算差額等合計	48	35
純資産合計	22,054	21,971
負債純資産合計	39,082	39,881

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,006	8,325
売上原価	6,215	5,671
売上総利益	2,791	2,654
販売費及び一般管理費		
発送費	248	158
給料手当及び賞与	507	517
退職給付費用	31	30
試験研究費	466	506
その他	552	1,160
販売費及び一般管理費合計	1,806	2,374
営業利益	984	279
営業外収益		
受取配当金	4	2
為替差益	40	-
雑収入	2	2
営業外収益合計	47	4
営業外費用		
支払利息	14	24
為替差損	-	3
雑損失	1	1
営業外費用合計	15	28
経常利益	1,016	255
特別利益		
投資有価証券売却益	106	15
特別利益合計	106	15
特別損失		
固定資産除却損	15	14
特別損失合計	15	14
税引前四半期純利益	1,107	257
法人税等	350	84
四半期純利益	757	173

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,107	257
減価償却費	1,018	1,433
有形固定資産除却損	15	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	61
設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	14	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△207	469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,731	△2,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,336	1,820
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△953	927
その他	△432	257
小計	82	2,817
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△13	△24
法人税等の支払額	△46	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,567	△665
無形固定資産の取得による支出	△28	△33
投資有価証券の売却による収入	124	26
その他	135	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△900
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	-	△750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△244	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154	△1,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	181
現金及び現金同等物の期首残高	577	368
現金及び現金同等物の四半期末残高	476	549

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。